

# 中学校文化部活動の地域移行 【長崎県部活動地域移行モデル】

～長崎から世界へ羽ばたく子どもたちの未来へ～

持続可能な文化活動を目指して

文化部活動は、生徒の文化芸術等に親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきました。

一方、近年の文化部活動は、少子化による部員減少で活動が難しい状況が見られたり、部活動の指導が教師にとって大きな業務負担になっているなど、様々な課題を抱えており、持続可能な活動という面で厳しさを増しています。

そのような状況を踏まえて、国においては、地域で部活動に代わり得る活動の機会を確保できる体制を構築し、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組を進めるべきとし、国の有識者会議「文化部活動の地域移行に関する検討会議」提言において、休日の文化部活動の移行について、様々な観点で検討されてきました。

本県においては、令和2年度11月から「長崎県部活動の在り方に関する検討委員会」を設立し、中学校の部活動の地域移行における現状や課題を分析・整理し、本県が目指す改革の方向性等について議論を重ねてきました。

長崎県文化部活動地域移行推進計画（初版）では、休日の文化部活動を移行する際に、想定されるモデル等をお示ししております。今後、各市町の「在り方検討委員会・プロジェクト」において、各地域の実態に応じたモデルをご検討いただき、円滑な部活動の地域移行を進めていくにあたり、ご活用いただければ幸いです。

## はじめに ～部活動の地域移行へ向けた背景と経緯～

1. 文化部活動における現状と課題 ..... 3
2. 休日の部活動の地域移行スケジュール(予定) ..... 4
3. 休日の中学校部活動の地域移行 ..... 5
4. 休日の部活動の地域移行のモデル・パターン ..... 6
5. 令和4年度各市町の主な取組例 ..... 10

## 少子化による部員減少

- ◆少子化による部員減少により大会・コンクールへの出場が難しい。
- ◆部員不足により、日頃の練習すらままならない状況が見られる。
- ◆生徒のニーズにあった部活動がない。

## 専門的指導可能な教員不足

- ◆生徒のニーズに合った指導が思うようにできない。
- ◆専門外の顧問の負担感。
- ◆教員の転勤による指導体制の変化。生徒・保護者との信頼関係構築に時間を要する。
- ◆教職員減少による複数顧問配置の困難性。

## 今後、求められる文化活動の在り方

生徒の成果を発表する場や成果を披露する機会の確保

子ども達の持続可能な文化活動の新たな仕組みを構築

主体	課題への対応	R4	R5	R6	R7	
県教育委員会 ↓協力・連携 市町教育委員会・各学校	<b>地域移行モデルの構築</b>	移行モデル案の提示	地域文化部活動体制構築支援事業（新規） モデル地区実践		移行モデルの提示	
		地域移行の実践研究（雲仙市）				
		部活動の在り方に関する検討委員会 文化部会				
		休日の中学校部活動の地域移行推進についての普及・啓発				
	<b>指導者の確保</b>		文化部指導者人材リスト整備事業（新規）			
	<b>関係諸制度の整備</b>	教師の兼職兼業に関する整理				
		ガイドライン改定・施設減免・経済的に困窮する世帯への対応など				
	<b>各地域の地域移行モデルの構築</b>	地域移行の実践研究（雲仙市）	各地域の移行モデル構築・休日の部活動の段階的な地域移行 地域文化部活動体制構築支援事業によるモデル構築			
		各市町の部活動の地域移行に関する検討委員会				
<b>指導者の確保</b>		文化部指導者人材リストの活用による人材確保				
<b>地域の実態とニーズの調査</b>	地域文化活動の実態・ニーズ調査		地域移行の現状・課題検証			
<b>関係諸制度の整備</b>	教師の兼職兼業に関する整理					
	施設管理・楽器借用・保険・会費・施設減免・経済的に困窮する過程への支援・相談窓口など					

※ あくまでも予定ですので、国からの急遽な変更があれば、県としても変更の可能性もあります。

★令和7年度までに、各地域の実態に応じて**休日**の文化部活動を段階的に**地域文化活動**へ移行します。

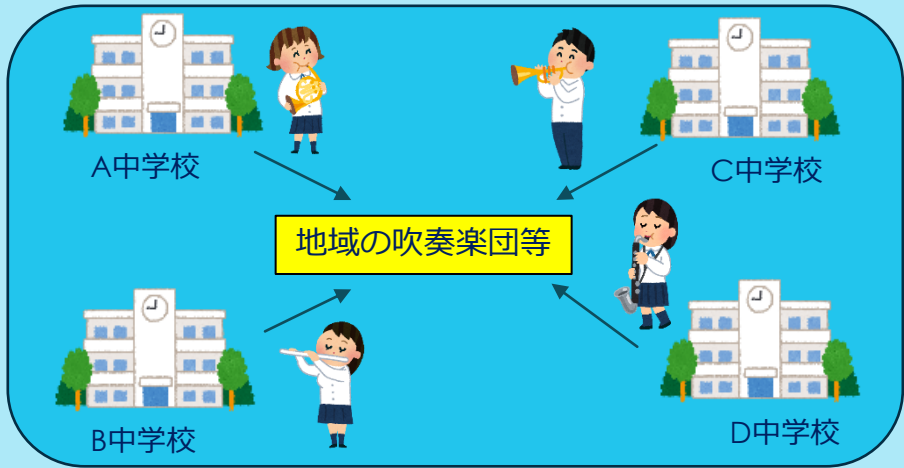
← 地域移行の改革集中期間 →



区 分	中心的な主体者
A 既存の文化芸術団体	I 文化芸術団体（任意団体）
	II 文化芸術団体（民間事業者）
B 新たな運営体制	I 総合型地域スポーツクラブ
	II 文化施設管理者
	III 教育委員会・保護者会等 合同活動型
	IV 教育委員会・保護者会等 高校連携型

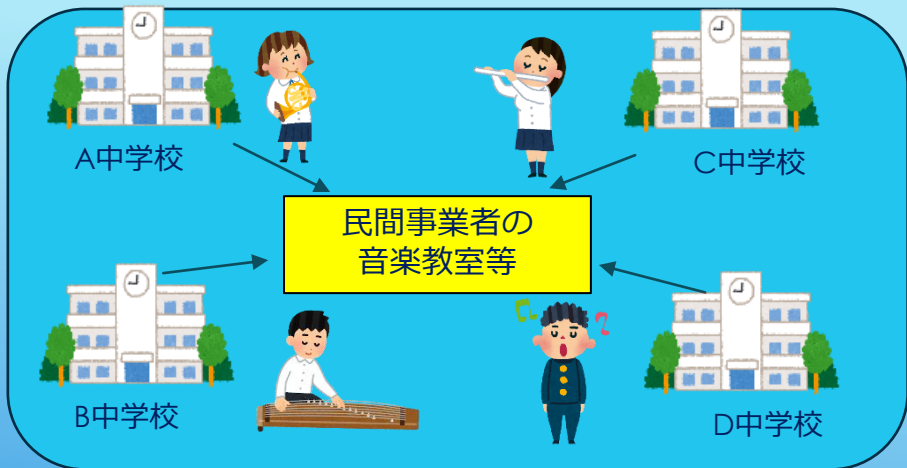
★各地域の実態や特性に応じて、様々なモデル・パターンを複合した取り組みや工夫により多様な地域移行モデルが考えられます。

区分	主な運営主体
A-I	文化芸術団体 (任意団体)



- 【内容】**
- 文化芸術団体が運営主体となり、近隣の中学生を受け入れる。
  - 指導者は文化芸術団体の団員
- 【メリット】**
- 既存の団体のため、運営基盤が確立している。
  - 指導者は、専門性が高い。
- 【主な課題】**
- 受け入れ体制。
  - 生徒のニーズに応じた実施内容の充実。

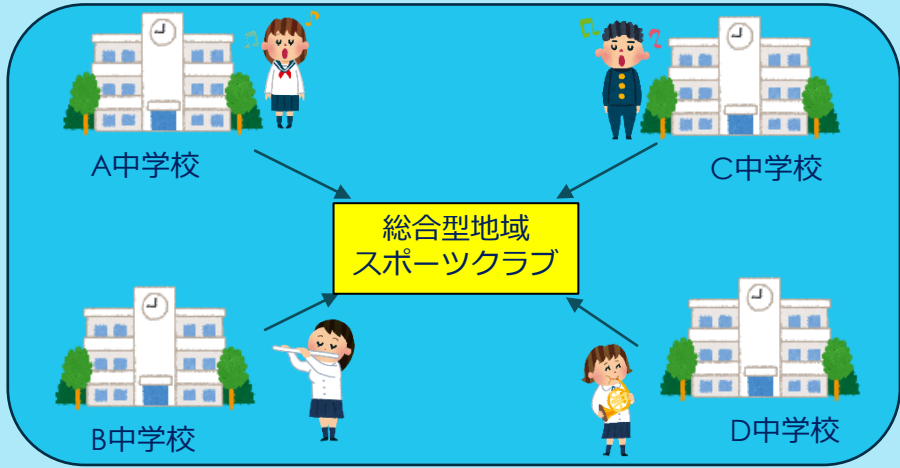
区分	主な運営主体
A-II	文化芸術団体 (民間事業者)



- 【内容】**
- 民間事業者の文化芸術団体等が運営主体となり、中学生を受け入れる。
  - 指導者は民間事業者登録の講師
- 【メリット】**
- 既存の団体のため、基盤が確立している。
  - 指導者は、専門性が高い。
  - 教員の転勤・配置等に左右されない持続可能な文化活動体制。
- 【主な課題】**
- 会費等の保護者負担が大きい。
  - 受け入れ体制。



区分	主な運営主体
B-I	総合型地域スポーツクラブ



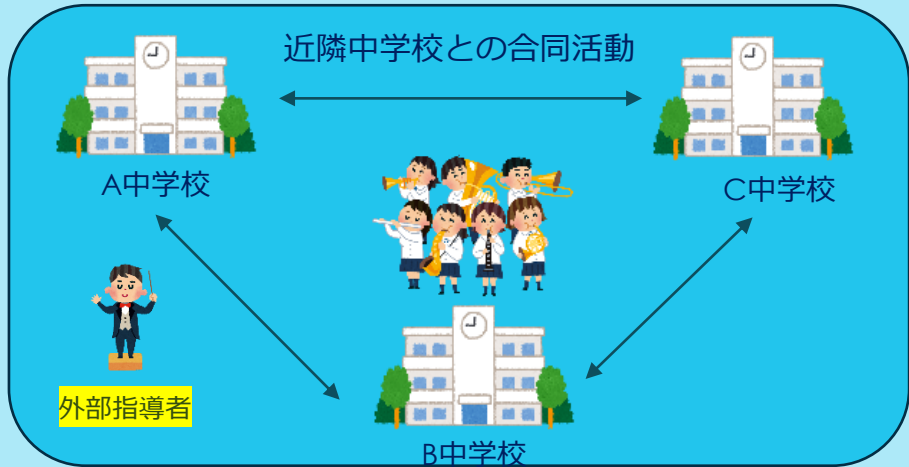
- 【内容】**
- 総合型地域スポーツクラブが運営主体となり、文化芸術活動に地域の中学生が参加。
- 【メリット】**
- 総合型地域スポーツクラブの認証制度により、運営基盤が確立されている
- 【主な課題】**
- 文化芸術活動クラブの設立。
  - 指導者の確保。

区分	主な運営主体
B-II	文化施設管理者



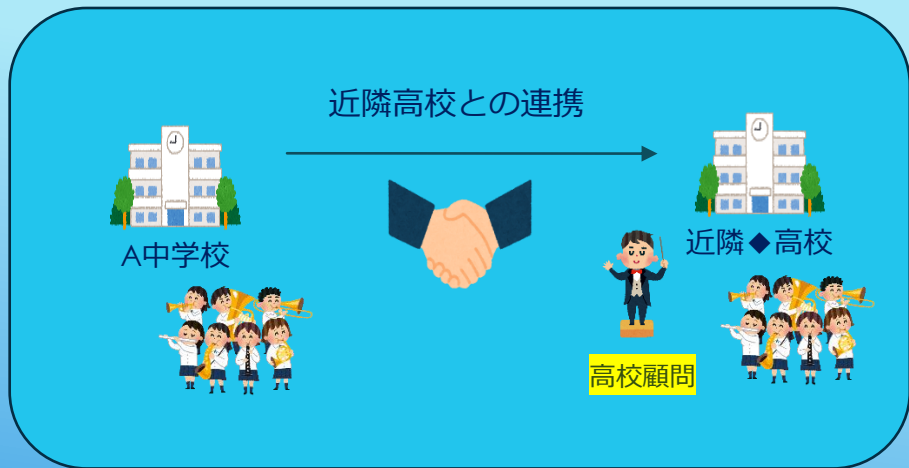
- 【内容】**
- 文化施設管理者が運営主体となる楽団等に地域の中学生が参加。
- 【メリット】**
- 文化施設管理者が運営するため安定的に活動場所が確保できる。
  - 教員の転勤・配置等に左右されない持続可能な文化活動体制。
- 【主な課題】**
- 新たな楽団等の設立。
  - 指導者の確保。

区分	主な運営主体
B-III	教育委員会・保護者会等 合同活動型



- 【内容】**
- 教育委員会と複数校の保護者会等が運営主体となり、近隣中学校の生徒で合同活動。
- 【メリット】**
- 活動する生徒の人数確保により、充実した活動が期待できる。
- 【主な課題】**
- 複数学校の連携が必要。
  - 関係学校や指導者等の連絡調整をするコーディネーターが必要。

区分	主な運営主体
B-IV	教育委員会・保護者会等 高校連携型



- 【内容】**
- 教育委員会と中学校の保護者会等が運営主体となり、近隣の中学校と高校の生徒で合同活動。
- 【メリット】**
- 活動する生徒の人数確保により、充実した活動が期待できる。
  - 中学校と高校の連携により、世代間交流につながる。
- 【主な課題】**
- 高校との行事や練習時間等の調整。
  - 関係学校や指導者等の連絡調整をするコーディネーターが必要。

## ★令和4年度 各市町の主な取組例

- ◆部活動地域移行における「在り方検討委員会・プロジェクト」設立
- ◆教職員・生徒・保護者の実態・ニーズ調査
- ◆各学校における部活動の適正化検討
- ◆各地域における地域文化団体の実態把握